

山口市上下水道事業建設工事総合評価競争入札実施要領

山口市上下水道事業管理者が発注する建設工事に係る総合評価競争入札の実施に関する事務取扱については、山口市建設工事総合評価競争入札実施要領の例による。

附 則

この要領は、平成22年9月1日から施行する。

山口市上下水道事業建設工事総合評価競争入札実施事務処理要領

山口市上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）が発注する建設工事に係る総合評価競争入札を実施するために必要な事務手続きについては、山口市建設工事総合評価競争入札実施事務処理要領の例による。この場合において、「山口市長」とあるのは「管理者」と読み替えるものとする。

附 則

この要領は、平成22年9月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年5月1日から施行する。

総合評価競争入札に係る提出様式一覧

評 価 項 目			特別簡易型	簡易型	備 考	
技術提案資料提出表紙			第 1 号	第 1 号		
技術提案資料提出一覧表			第 2 - 1 号	第 2 - 2 号		
(1) 企業の技術力	①簡易な 施工計画	発注者が 求める事 項	工程計画	—	第 3 号	
			品質管理	—	第 4 - 2 号	
			その他、配慮すべき事項	—	第 4 - 2 号	
		工事全般の施工計画		—	第 5 号	
	② 高度な技 術提案	技術提案と技術提案に基づく施工計画		—	—	
		工事全般の施工計画		—	—	
	③企業の技術的能力	同種工事の施工実績		第 6 号	第 6 号	様式以外に添付資料必要
		工事成績評定		提出不要	提出不要	
		建設事故		有無の記載	有無の記載	
		山口市優良建設工事表彰		有無の記載	有無の記載	
		ISO9001 の取得状況		有無の記載/関係書類	有無の記載/関係書類	
		ISO14001 の取得状況又は環境活動評価プログラムの認証状況		有無の記載/関係書類	有無の記載/関係書類	
		労働安全衛生マネジメント等の取得		有無の記載/関係書類	有無の記載/関係書類	
④配置技術者の技術的能力	主任（監理）技術者の保有する資格		第 7 号	第 7 号	様式以外に添付資料必要	
	配置技術者の施工経験の有無					
	継続学習（CPD）制度の取組状況		第 8 号	第 8 号	様式以外に添付資料必要	
	技能士等の活用		第 9 号	第 9 号	様式以外に添付資料必要	
(2) 企業の地域精進度・ 地域貢献度	地域精進度（本店等の有無）		建設業許可申請書	建設業許可申請書		
	地域貢献度（災害時・冬季除雪）		第 10 号	第 10 号	様式以外に添付資料必要	
	地域貢献度（地域活動実績）		第 11 号	第 11 号	様式以外に添付資料必要	
	地域貢献度（市内産資材購入等の実績）		第 12 号	第 12 号		
	地域貢献度（市内業者の下請活用）		第 13 号	第 13 号		

第1号様式（提出表紙）

年 月 日

山口市上下水道事業管理者 様

住所（所在地）
商号又は名称
代表者氏名

印

技術提案資料の提出について

年 月 日付で公告・指名通知のありました下記工事の総合評価に係る技術提案資料について、別添のとおり提出いたします。なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事名

2 工事場所

【連絡先】担当者 所 属
氏 名
電話番号
F A X

技術提案資料提出一覧表 (特別簡易型)

工事名：

商号又は名称：

評価項目		区 分			提出書類	提出枚数	
(1) 企業の技術力	② 企業の技術的能力	同種工事の施工実績	実績有り		実績無し	(第6号様式) 実績が無い場合は添付不要	枚
		工事成績評定点	過去2年間成績有り	過去4年間成績有り	成績無し	注3	-
		建設事故	事故有り		事故無し	注4	-
		山口市優良建設工事表彰	表彰有り		表彰無し	注5	-
		ISO9001の取得状況	取得有り		取得無し	注6	枚
		ISO14001又はISO26000等の取得状況	取得有り		取得無し	注6	枚
		労働安全衛生マネジメント等の取得	取得有り		取得無し	注6	枚
	③配置技術者	主任(監理)技術者の保有する資格	資格有り		資格無し	(第7号様式)	枚
		配置技術者の施工経験	経験有り		経験無し	(第8号様式)	枚
		継続学習(CPD)制度の取組状況	取組有り		取組無し	(第8号様式)	枚
技能士等の活用		活用有り		活用無し	(第9号様式)注7	枚	
(2)企業の地域精進度・地域貢献度	地域精進度(本店等の有無)	本店等有り		本店等無し		枚	
	地域貢献度(災害時・冬季除雪)	実績有り		実績無し	(第10号様式) 活動実績を証明するもの	枚	
	地域貢献度(地域活動実績)	実績有り		実績無し	(第11号様式) 活動実績を証明するもの	枚	
	地域貢献度(市内産資材の活用)	市内産資材の活用	市内取扱業者からの購入	なし	(第12号様式)注8	枚	
	地域貢献度(市内業者の下請活用)	全て活用		左記以外	(第13号様式)注9	枚	

注1) 工事名、商号又は名称を記入の上、区分の欄については、該当するものを○で囲むこと。なお、共同企業体として提出する場合は、商号又は名称の欄に共同企業体名称を記入すること。(3号以降の様式も同様とする。)

注2) 提出書類の欄に記載した書類を提出すること。なお、評価項目として設定されていない項目については、見え消し(取消線)により抹消すること。

注3) 過去2年間に工事成績評定点を有する場合は、「過去2年成績有り」を○で囲み、過去2年間に工事成績評定点を有していないが過去4年間に工事成績評定点を有する場合は、「過去4年成績有り」を○で囲み、過去4年間に工事成績評定点を有していない場合は、「成績なし」を○で囲むこと。なお、工事成績評定点については、成績の有無の記載のみで、書類提出は不要。(山口市において工事成績評定点の平均を算定し評価する。)

注4) 建設事故については、有無を明示するのみで書類は提出不要。なお、建設事故の定義については「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項による。

注5) 山口市優良工事表彰については、有無を明示するのみで書類は提出不要。

注6) 認証取得を示す登録証の写しを添付すること。なお、添付する資料は、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項による。

注7) 指定したすべての工種(種別)において指定したすべての技能士等を活用する場合に「活用あり」を○で囲むこと。なお、発注者が技能士等を指定しない場合は記入の必要はない。

注8) 指定した資材において、市内産資材の購入又は市内取扱業者から全量購入する場合において、市内工場で生産された資材による場合は「市内産資材の活用」を○で囲み、市外工場で生産されたものによる場合は、「市内取扱業者からの購入」を○で囲み、それ以外は、「なし」を○で囲むこと。なお、発注者が資材の指定をしない場合は記入の必要はない。

注9) 百万円以上の下請(二次下請以降を含む)を対象とし、その下請業者の全てが山口市内に本社又は本店を有する場合に点を付与する。

注10) 「過去2年間に成績有り」の場合には過去2年間に、「過去4年間に成績有り」の場合には過去4年間に、合併・社名変更等を行った場合は、その年月日及び旧会社名と新会社名を工事成績評定点の提出書類の欄に記載すること。

注11) 本様式での記載内容と、3号以降の様式での記載に齟齬があった場合は、低い評価となるものを採用する。

技術提案資料提出一覧表 (簡易型)

工事名：

商号又は名称：

評価項目			区分			提出書類	提出枚数	
(1) 企業の 技術力	①簡易な 施行計画	発注者が求め	工程計画				(第3号様式)	枚
		事項	品質管理				(第4-1号様式)	枚
			その他、配慮すべき事項				(第4-1号様式)	枚
			受注者が提案する事項				(第5号様式)	枚
	②企業の技術的能力	同種工事の施工実績	実績有り		実績無し		(第6号様式) 実績が無い場合は添付不要	枚
		工事成績評定点	過去2年間成績有り	過去4年間成績有り	成績無し		注3	—
		建設事故	事故有り		事故無し		注4	—
		山口市優良建設工事表彰	表彰有り		表彰無し		注5	—
		IS09001の取得状況	取得有り		取得無し		注6	枚
		IS014001又はISO14001の取得状況	取得有り		取得無し		注6	枚
③配置技術者	労働安全衛生マネジメント等の取得	取得有り		取得無し		注6	枚	
	主任(監理)技術者の保有する資格	資格有り	資格無し		(第7号様式)	枚		
		配置技術者の施工経験	経験有り				経験無し	
		継続学習(CPD)制度の取組状況	取組有り				取組無し	
技能士等の活用	活用有り		活用無し		(第9号様式) 注7	枚		
(2)企業の地域精進度・ 地域貢献度	地域精進度(本店等の有無)	本店等有り		本店等無し			枚	
	地域貢献度(災害時・冬季除雪)	実績有り		実績無し		(第10号様式) 活動実績を証明するもの	枚	
	地域貢献度(地域活動実績)	実績有り		実績無し		(第11号様式) 活動実績を証明するもの	枚	
	地域貢献度(市内産資材の活用)	市内産資材の活用	市内取扱業者からの購入	なし		(第12号様式) 注8	枚	
	地域貢献度(市内業者の下請活用)	全て活用		左記以外		(第13号様式) 注9	枚	

注1) 工事名、商号又は名称を記入の上、区分の欄については、該当するものを○で囲むこと。なお、共同企業体として提出する場合は、商号又は名称の欄に共同企業体名称を記入すること。(3号以降の様式も同様とする。)

注2) 提出書類の欄に記載した書類を提出すること。なお、評価項目として設定されていない項目については、見え消し(取消線)により抹消すること。

注3) 過去2年間に工事成績評定点を有する場合は、「過去2年間成績有り」を○で囲み、過去2年間に工事成績評定点を有していないが過去4年間に工事成績評定点を有する場合は、「過去4年間成績有り」を○で囲み、過去4年間に工事成績評定点を有していない場合は、「成績なし」を○で囲むこと。なお、工事成績評定点については、成績の有無の記載のみで、書類提出は不要。(山口市において工事成績評定点の平均を算定し評価する。)

注4) 建設事故については、有無を明示するのみで書類は提出不要。なお、建設事故の定義については「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項による。

注5) 山口市優良工事表彰については、有無を明示するのみで書類は提出不要。

注6) 認証取得を示す登録証の写しを添付すること。なお、添付する資料は、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項による。

注7) 指定したすべての工種(種別)において指定したすべての技能士等を活用する場合に「活用あり」を○で囲むこと。なお、発注者が技能士等を指定しない場合は記入の必要はない。

注8) 指定した資材において、市内産資材の購入又は市内取扱業者から全量購入する場合において、市内工場で生産された資材によるときは「市内産資材の活用」を○で囲み、市外工場で生産されたものによるときは、「市内取扱業者からの購入」を○で囲み、それ以外は、「なし」を○で囲むこと。なお、発注者が資材の指定をしない場合は記入の必要はない。

注9) 百万円以上の下請(二次下請以降を含む)を対象とし、その下請業者の全てが山口市内に本社又は本店を有する場合に点を付与する。

注10) 「過去2年間に成績有り」の場合は過去2年間に、「過去4年間に成績有り」の場合は過去4年間に、合併・社名変更等を行った場合は、その年月日及び旧会社名と新会社名を工事成績評定点の提出書類の欄に記載すること。

注11) 本様式での記載内容と、3号以降の様式での記載に齟齬があった場合は、低い評価となるものを採用する。

第3号様式

工 程 表

工 事 名:

商号又は名称:

項 目	単位	数量	月		月		月		月		月		月		月		備 考
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	

○工程管理に対する技術的所見

注) 記述にあたっては、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

発注者が求める事項
[簡易な施工計画]

工事名:

商号又は名称:

対象	
具体的な技術的所見	

注1) 記述にあたっては、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

注2) 「対象」の欄には、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」の「発注者が求める事項」の内容を記載すること。

工事全般の施工計画

(受注者が提案する施工上配慮すべき事項)

工 事 名:

商号又は名称:

施 工 上 配 慮 す べ き 事 項	
当 該 事 項 を 抽 出 し た 理 由	
当 該 事 項 に 対 す る 技 術 的 所 見	

注) 記述にあたっては、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

同種工事の施工実績

工 事 名 :

商号又は名称 :

同種工事の条件	同種工事：	
工 事 概 要 等	工 事 名	(CORINS登録番号)
	発注者名	
	施工場所	(具体的に)
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	契約金額	円
	受注形態	単 体 ・ 共 同 企 業 体 (出資比率 %)
	工事概要 工種・数量 規模・寸法 構造形式等	
添付資料の添付箇所	本様式 ・ 入札参加申請書 第2号様式 ・ 入札参加申請書 第3号様式	

- 注1) 記載及び資料添付については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注2) 「同種工事の条件」の欄には、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」の「同種工事の施工実績」で発注者が求めたものを記載すること。
- 注3) 当該評価項目について実績を有しない場合は、本紙の提出を要しない。
- 注4) 入札参加申請書の第2号様式又は第3号様式のいずれかの添付資料で、当該企業の施工実績が確認できる場合は、企業の実績を確認できる添付資料を二重に添付する必要はない。なお、「添付資料の添付箇所」の欄については該当するものを○で囲むこと。

継続学習(CPD)制度の取組状況

工 事 名 :

商号又は名称:

配置技術者名	
配置技術者の継続学習(CPD)制度の取組状況(各団体推奨単位以上取得)	継続教育の証明あり 継続教育の証明なし
	学習履歴を証明する証明書発行団体名を記載する。

注1) 配置技術者を複数提出する場合はすべての技術者について記載すること。

注2) 記載及び資料添付については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

注3) 当該評価項目について、認証団体の推奨単位以上を取得していない場合は、本紙の提出を要しない。

技能士等の活用

工 事 名：

商号又は名称：

工種名	従事技能士の氏名	所属会社名	資 格	従事する業務の内容及び期間

- 注1) 記載及び資料添付については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注2) 指定した工種（種別）に従事する技能士等について内容を記述すること。なお、「従事する業務の内容及び期間」の欄には、技能士等が従事する期間及び従事する工事内容（指定した工種の中で技能士等が従事する工事が一部となる場合はその内容）を記載すること。
- 注3) 当該評価項目について、「発注者が技能士等を指定しない場合」及び「発注者が技能士等を指定しているが、受注者がその指定したすべての工種（種別）において指定したすべての技能士等を活用しない場合」は、本紙の提出を要しない。

災害時応急対策又は冬季除雪業務の活動実績

工 事 名：

商号又は名称：

活 動 実 績	あり なし (どちらか一方を記入すること)
山口市所管施設の 名称	
災害対応の出動要 請課名又は冬季除 雪業務の依頼課名	
(災害対応の場合) 被災の原因となっ た気象及び災害の 状況等	
活動実績の内容等	

注1) 活動実績を証明する契約書等の写しを添付すること。

注2) 記載及び資料添付については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

地域活動実績

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

地域活動の種類	
活動期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
活動の場所	
活動人数	延べ 人
活動の内容 (具体的に記述すること)	

- ・ 過去1年間の、山口市内における企業としての道路清掃、河川清掃、公共施設への植栽等の企業としてのボランティア活動について、公的機関等との協定書や、公的機関等からの感謝状等、当該地域活動の内容を客観的に証明できるものの提出により評価する。個人としての活動は評価しない。
 - ※ 過去1年間とは、公告日の1年前の日の属する年度の4月1日から公告日までの間とする。
 - ※ ボランティア活動の例：道路清掃、河川清掃、公共施設（学校、公民館等）の清掃、公園清掃、公共施設への植栽等、福祉施設の慰問・清掃、小学校区以上の地域で実施される催物の準備（祭り・フリーマーケット等の準備等）、水源保全、海岸清掃、竹林ボランティア、防犯パトロール等。
- ・ 活動内容の証明者は、公的機関等の施設管理者（民間の公的な施設管理者を含む。）、主催者、自治会長等とする。また、新聞記事等による証明は、掲載時期、実施時期、実施内容、会社名が明確に証明できるものとする。
- ・ 活動内容を証明する資料(第11-1号様式又はその他の証明書等)の写しを添付すること。

地域活動実績証明書

(申請者)

住 所:

名 称:

代表者名:

印

地域活動の種類	
活動期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
活動の場所	
活動人数	延べ 人
活動の内容 (作業開始・終了時間を含めて具体的に記述すること)	

- 過去1年間の、山口市内における企業としての道路清掃、河川清掃、公共施設への植栽等の企業としてのボランティア活動について、公的機関等との協定書や、公的機関等からの感謝状等、当該地域活動の内容を客観的に証明できるものの提出により評価する。個人としての活動は評価しない。
※ 過去1年間とは、公告日の1年前の日の属する年度の4月1日から公告日までの間とする。
※ ボランティア活動の例：道路清掃、河川清掃、公共施設（学校、公民館等）の清掃、公園清掃、公共施設への植栽等、福祉施設の慰問・清掃、小学校区以上の地域で実施される催物の準備（祭り・フリーマーケット等の準備等）、水源保全、海岸清掃、竹林ボランティア、防犯パトロール等。
- 活動内容の証明者は、公的機関等の施設管理者（民間の公的な施設管理者を含む。）、主催者、自治会長等とする。また、新聞記事等による証明は、掲載時期、実施時期、実施内容、会社名が明確に証明できるものとする。

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

(証明者) 住 所

名 称

代表者名

印

電 話 () -

市内産資材の購入又は市内取扱業者からの購入計画

工 事 名 :

商号又は名称 :

工 事 概 要 等	工 事 名						
	発注者名						
	施工場所						
	工 期	年 月 日 ~ 年 月 日					
	資 材 名	1		購 入 先	住所		市内産
					名称		<input type="checkbox"/>
		2		購 入 先	住所		市内産
名称						<input type="checkbox"/>	
3			購 入 先	住所		市内産	
				名称		<input type="checkbox"/>	
備 考							

注1) 市内産資材の場合は、□に を記入すること。

注2) 当該評価項目について購入計画を有しない場合は、本書の提出を要しない。

市内企業の下請活用計画

工 事 名 :

商号又は名称 :

入札参加者の 本店所在地	住 所 市 内 市 外 の 別	市 内 ・ 市 外
下 請 予 定 の 有 無 (100 万円以上の下請)		有 ・ 無
下請予定者の所在地 (100 万円以上の下請)		すべて市内 ・ その他

予定下請工事内容	下請業者の所在地の市内・市外の別
	市 内 ・ 市 外
	市 内 ・ 市 外
	市 内 ・ 市 外
	市 内 ・ 市 外
	市 内 ・ 市 外
	市 内 ・ 市 外
	市 内 ・ 市 外
	市 内 ・ 市 外

- 注 1) 記載にあたっては、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注 2) 本店とは、建設業法第 3 条第 1 項の営業所のうち主たる営業所をいう。
- 注 3) 1 0 0 万円以上の下請（二次下請以降を含む。）全てを対象とする。
- 注 4) 入札参加者の本店の住所を記入するとともに、「市内市外の別」の欄については、該当するものを○で囲むこと。
- 注 5) 共同企業体を対象として発注する場合は、構成員全ての本店の所在地を記入すること。また、「市内市外の別の欄については、全ての構成員が山口市内に本店を有している場合には「市内」を○で囲み、その他の場合には「市外」を○で囲むこと。
- 注 6) 「下請予定の有無」の欄については、該当するものを○で囲むこと。
- 注 7) 「下請予定者の所在地」の欄については、該当するものを○で囲むこと。なお、「すべて市内企業」を○で囲む場合は、1 0 0 万円以上の下請（二次下請以降を含む。）で市内企業をすべて活用する場合。市内企業等の定義については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」による。
- 注 8) 「予定下請工事内容」、「下請業者所在地の市内・市外の別」の欄には、予定する下請負額が 1 0 0 万円以上の全ての下請について記入すること。なお、「予定下請工事内容」の欄の記入にあたっては、第 1 3 号様式の別紙から選んで記入し、「下請者所在地の市内・市外の別」の欄は、該当するものを○で囲むこと。（技術提案資料の提出にあたっては、第 1 3 号様式別紙の提出は不要）

第13号様式別紙

予定下請工事の内容	予定下請工事の内容
大工工事	電気工事
型枠工事	冷暖房（空調）設備工事
左官工事	給排水・給湯設備工事
仮設工事	ダクト工事
解体工事	タイル工事
杭工事	鋼構造物工事
土工事	鉄筋工事
コンクリート工事	舗装工事
地盤改良工事	しゅんせつ工事
地すべり防止工事	板金工事
外構工事	ガラス工事
道路付属物設置工事	塗装工事
はつり工事	防水工事
石工事	内装工事
屋根工事	建具工事
熱絶縁工事	電気通信工事
造園工事	ボーリング工事
機械器具設備工事	ボーリンググラウト工事
消防設備工事	その他工事
法面工事	